

単体情報 2021年度中間会計期間の業績

業績

損益につきましては、経常利益は前年同期比36億円増加の116億円となりました。

これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が減少したことなどによるものです。

また、中間純利益は、前年同期比39億円増加の83億円となりました。

財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、期中2,371億円増加し、4兆9,754億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中1,074億円増加し、3兆6,914億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中1,708億円増加し、1兆9,800億円となりました。

現金預け金は、市場性資金調達が増加したことなどで、日銀預け金を中心に期中1,624億円増加し、1兆338億円となりました。

利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行では、配当により株主還元率35%（配当性向35%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間22円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が100億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2019年度	2020年度
経常収益	35,408	34,491	37,852	73,350	72,540
経常利益	9,229	8,036	11,679	15,906	13,891
中間純利益	6,303	4,376	8,326	—	—
当期純利益	—	—	—	10,478	8,325
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	375,096	367,740	376,117	352,692	367,242
総資産額	5,613,067	6,007,854	6,796,838	5,672,201	6,356,422
預金残高	3,799,842	4,219,641	4,690,674	3,927,848	4,452,312
貸出金残高	3,157,824	3,484,685	3,691,405	3,353,056	3,583,995
有価証券残高	1,570,722	1,776,346	1,980,021	1,656,038	1,809,181
1株当たり中間純利益	40.39円	28.11円	53.40円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	67.15円	53.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	40.29円	28.05円	53.34円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	66.98円	53.35円
1株当たり配当額	7.00円	7.00円	11.00円	20.00円	18.00円
自己資本比率	6.6%	6.1%	5.5%	6.2%	5.7%
単体自己資本比率（国内基準）	13.60%	12.56%	11.64%	12.52%	11.97%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,941人 (809人)	1,910人 (794人)	1,918人 (751人)	1,890人 (800人)	1,893人 (773人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

資本の状況

■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2021年4月1日～ 2021年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

■ 大株主上位10先（2021年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,990	9.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,561	4.82
日本生命保険相互会社	4,076	2.60
山陰合同銀行従業員持株会	3,539	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	3,174	2.02
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
中国電力株式会社	2,405	1.53
損害保険ジャパン株式会社	1,932	1.23
計	46,752	29.81

- （注）1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,990千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7,561千株
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(B B T)が所有する当行株式794,000株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。
3. 2021年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	5,750	3.66

中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	658,394	1,033,839
買入金銭債権	9,105	9,205
商品有価証券	156	—
金銭の信託	4,980	5,011
有価証券	1,776,346	1,980,021
貸出金	3,484,685	3,691,405
外国為替	9,223	8,526
その他資産	50,827	57,149
その他の資産	50,827	57,149
有形固定資産	31,995	31,242
無形固定資産	5,159	4,432
前払年金費用	5,133	4,900
支払承諾見返	14,275	13,603
貸倒引当金	△42,393	△42,347
投資損失引当金	△36	△153
資産の部合計	6,007,854	6,796,838
(負債の部)		
預金	4,219,641	4,690,674
譲渡性預金	204,890	284,764
コールマネー	73,465	153,296
債券貸借取引受入担保金	431,093	392,480
借入金	642,000	822,000
外国為替	25	13
その他負債	37,261	47,260
未払法人税等	2,339	1,905
リース債務	257	71
資産除去債務	487	493
その他の負債	34,176	44,789
賞与引当金	945	938
退職給付引当金	8,920	8,915
株式給付引当金	331	359
睡眠預金払戻損失引当金	337	305
その他の偶発損失引当金	892	800
繰延税金負債	3,898	3,175
再評価に係る繰延税金負債	2,135	2,131
支払承諾	14,275	13,603
負債の部合計	5,640,114	6,420,721
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	279,825	289,142
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	262,240	271,557
固定資産圧縮積立金	160	155
別段積立金	231,829	236,829
繰越利益剰余金	30,250	34,572
自己株式	△748	△642
株主資本合計	315,298	324,721
その他有価証券評価差額金	49,756	47,521
繰延ヘッジ損益	1	1,243
土地再評価差額金	2,513	2,507
評価・換算差額等合計	52,271	51,272
新株予約権	170	123
純資産の部合計	367,740	376,117
負債及び純資産の部合計	6,007,854	6,796,838

中間財務諸表

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
経常収益	34,491	37,852
資金運用収益	27,670	28,749
(うち貸出金利息)	(17,264)	(17,902)
(うち有価証券利息配当金)	(9,788)	(10,239)
役務取引等収益	4,617	6,010
その他業務収益	602	918
その他経常収益	1,600	2,173
経常費用	26,455	26,172
資金調達費用	1,047	868
(うち預金利息)	(656)	(548)
役務取引等費用	2,216	2,225
その他業務費用	150	1,852
営業経費	19,326	19,581
その他経常費用	3,714	1,644
経常利益	8,036	11,679
特別利益	1	8
特別損失	1,249	280
税引前中間純利益	6,788	11,408
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,391
法人税等調整額	△236	690
法人税等合計	2,411	3,082
中間純利益	4,376	8,326

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,035	△2,035		△2,035
中間純利益				4,376	4,376		4,376
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△12	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩				8	8		8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△2,659	2,337	199	2,533
当中間期末残高	17,584	160	231,829	30,250	279,825	△748	315,298

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,035
中間純利益						4,376
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						183
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,640	△7	△8	12,624	△110	12,514
当中間期変動額合計	12,640	△7	△8	12,624	△110	15,047
当中間期末残高	49,756	1	2,513	52,271	170	367,740

中間財務諸表

2021年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別段積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,723	△1,723		△1,723
中間純利益				8,326	8,326		8,326
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	1,606	6,603	106	6,709
当中間期末残高	17,584	155	236,829	34,572	289,142	△642	324,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,723
中間純利益						8,326
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,113	1,243	△2	2,354	△47	2,307
当中間期変動額合計	1,113	1,243	△2	2,354	△47	9,017
当中間期末残高	47,521	1,243	2,507	51,272	123	376,117

(2021年度中間会計期間)
(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした単価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7)その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金・固定利付債券に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、実務対応報告第40号を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等（解約、償還時の差益を含む。）については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間において、役務取引等収益、経常利益及び税引前中間純利益は36百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	675百万円
出資金	2,935百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

34,060百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,228百万円
延滞債権額	46,492百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 10百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 15,236百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 64,967百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,971百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

77,165百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,091,183百万円

貸出金 275,444百万円

その他資産 282百万円

計 1,366,910百万円

担保資産に対応する債務

預金 160,410百万円

債券貸借取引受入担保金 392,480百万円

借入金 822,000百万円

その他負債 1,277百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 775百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 953,698百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

850,599百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

90,947百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 3百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 611百万円
無形固定資産 673百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 261百万円
株式等償却 70百万円
貸出債権等の売却に伴う損失 26百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	675
関連会社株式	—
合 計	675

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用	資金運用収益	24,213	3,479	27,670	24,428	4,352	28,749
	資金調達費用	691	377	1,046	664	234	867
	資金運用収支	23,521	3,101	26,623	23,763	4,118	27,882
役務取引等	役務取引等収益	4,528	89	4,617	5,801	209	6,010
	役務取引等費用	2,177	39	2,216	2,190	34	2,225
	役務取引等収支	2,350	50	2,401	3,610	174	3,785
その他業務	その他業務収益	396	208	602	903	113	918
	その他業務費用	134	17	150	1,669	280	1,852
その他業務収支		261	191	452	△766	△167	△934
業務粗利益		26,134	3,343	29,477	26,608	4,125	30,733
業務粗利益率 (%)		1.01	1.57	1.07	0.97	1.49	1.04
業務純益				11,264			13,664
実質業務純益				10,787			11,688
コア業務純益				10,493			13,289
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)				10,428			13,248

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2020年度中間会計期間0百万円、2021年度中間会計期間0百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費 (除く臨時処理分)」を控除したものであります。
6. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(93,635) 5,116,671	422,388	5,445,424	(149,553) 5,465,375	549,704	5,865,526
	利息	(22) 24,213	3,479	27,670	(31) 24,428	4,352	28,749
	利回り (%)	0.94	1.64	1.01	0.89	1.57	0.97
資金調達勘定	平均残高	(93,635) 5,522,621	423,331	5,852,318	(149,553) 6,079,556	547,497	6,477,500
	利息	(22) 691	377	1,046	(31) 664	234	867
	利回り (%)	0.02	0.17	0.03	0.02	0.08	0.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間会計期間国内業務部門636,335百万円、国際業務部門1百万円、合計636,335百万円及び2021年度中間会計期間国内業務部門843,816百万円、国際業務部門1百万円、合計843,816百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年度中間会計期間国内業務部門4,999百万円、国際業務部門1百万円、合計4,999百万円及び2021年度中間会計期間国内業務部門5,000百万円、国際業務部門1百万円、合計5,000百万円) 及び利息 (2020年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門1百万円、合計0百万円及び2021年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門1百万円、合計0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	2,735	△3,130	△394	1,593	△1,378	215
	国際業務部門	617	△1,122	△505	1,011	△138	873
	合 計	2,991	△3,902	△912	2,084	△1,005	1,079
支払利息	国内業務部門	85	△122	△36	62	△88	△27
	国際業務部門	234	△1,438	△1,203	89	△232	△143
	合 計	235	△1,487	△1,252	102	△281	△179

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		396	208	602	903	113	918
	外国為替売買益		160	160		113	113
	商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
	国債等債券売却益	391	48	440	113	—	113
	国債等債券償還益	—	—	—	99	—	99
	金融派生商品収益	1	—	—	689	—	592
	その他	1	—	1	—	—	—
その他業務費用		134	17	150	1,669	280	1,852
	国債等債券売却損	22	12	34	288	183	471
	国債等債券償還損	112	—	112	1,343	—	1,343
	金融派生商品費用	—	5	3	—	97	—
	その他	—	—	—	38	—	38
その他業務利益		261	191	452	△766	△167	△934

経営効率の状況

■ 利益率

(単位：％)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.25	0.34
純資産経常利益率	5.09	7.27
総資産中間純利益率	0.14	0.24
純資産中間純利益率	2.77	5.18

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.94	1.64	1.01	0.89	1.57	0.97
資金調達原価	0.69	0.23	0.67	0.64	0.12	0.61
総資金利鞘	0.25	1.41	0.34	0.25	1.45	0.36

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)		3,375,057	109,628	3,484,685	3,539,628	151,777	3,691,405
預金 (B)		4,346,203	78,327	4,424,531	4,932,552	42,886	4,975,438
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	77.65	139.96	78.75	71.76	353.90	74.19
	期中平均	76.33	162.32	77.57	70.36	353.77	72.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)		1,435,823	340,522	1,776,346	1,531,633	448,388	1,980,021
預金 (B)		4,346,203	78,327	4,424,531	4,932,552	42,886	4,975,438
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	33.03	434.73	40.14	31.05	1,045.52	39.79
	期中平均	31.32	493.67	37.96	29.07	988.83	36.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
預金額	54,623	71,077
貸出額	43,020	52,734

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
預金額	2,291	2,562
貸出額	1,804	1,900

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価等の情報

有価証券関係

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	33,082	33,160	78	39,415	39,507	92
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	33,082	33,160	78	39,415	39,507	92
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	47,992	47,778	△213	51,532	51,340	△191
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	47,992	47,778	△213	51,532	51,340	△191
合 計		81,074	80,939	△134	90,947	90,847	△99

■ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
子会社株式	2,679	675
関連会社株式	—	—
合 計	2,679	675

有価証券等の時価等の情報

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,028	13,857	24,171	41,308	12,466	28,841
	債券	810,509	782,939	27,569	663,101	639,387	23,714
	国債	563,429	539,460	23,969	405,530	384,831	20,698
	地方債	181,846	179,697	2,148	192,466	190,755	1,710
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,233	63,781	1,451	65,104	63,799	1,305
	その他	592,668	564,306	28,362	513,898	486,806	27,091
	小 計	1,441,206	1,361,102	80,103	1,218,308	1,138,660	79,647
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,882	12,869	△1,987	3,437	4,236	△799
	債券	115,467	116,251	△783	263,843	264,710	△866
	国債	76,551	77,305	△754	207,079	207,905	△826
	地方債	37,362	37,389	△27	55,141	55,179	△38
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,554	1,556	△2	1,623	1,625	△2
	その他	99,632	105,432	△5,800	375,340	385,035	△9,694
	小 計	225,982	234,553	△8,571	642,622	653,982	△11,360
合 計		1,667,188	1,595,656	71,532	1,860,930	1,792,643	68,287

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
非上場株式 (*1) (*2)	2,097	2,544
組合出資金 (*3)	16,212	18,506
その他	7,093	7,092
合 計	25,403	28,143

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号最終改正2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前中間会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。当中間会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
評価差額	71,532	68,287
その他有価証券	71,532	68,287
(△) 繰延税金資産	5	28
(△) 繰延税金負債	21,770	20,736
その他有価証券評価差額金	49,756	47,521

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,000	5,000	246	246	54,333	52,435	906	906
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			246	246			906	906

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	27,347	15,749	53	53	78,611	14,254	△1,113	△1,113
	為替予約	5,112	—	△55	△55	4,362	—	△7	△7
	通貨オプション	73,729	—	△0	100	42,639	—	△0	40
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△3	97			△1,120	△1,080

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	有価証券	60,000	60,000	1,787
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 2	貸出金	—	—	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		11,830	9,360			9,360	6,339	
	合 計				—				1,787

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券・ コールマネー	—	—	—	有価証券・ コールマネー	—	—	—
			46,207	—	△45		161,401	—	1,805
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△45				1,805

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

オフ・バランス取引情報

■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	
金利及び通貨スワップ	441	2,023	18	67	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	511	1,505	6	36	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	184	106	2	1	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	1,138	3,635	27	105	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
金利及び通貨スワップ	0	—
先物外国為替取引	1	152
金利及び通貨オプション	0	—
その他の金融派生商品	0	—
合 計	1	152

■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	
コミットメント	8,616	9,015	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	142	136	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	12,962	14,330	
合 計	21,721	23,482	

(注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

営業の状況（単体） 預金業務

■ 預金科目別平均残高

（単位：百万円）

		2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,563,967	2,563,967	—	2,989,748	2,989,748	—
	有利息	2,193,602	2,193,602	—	2,535,317	2,535,317	—
	定期性預金	1,541,947	1,523,532	18,415	1,591,665	1,582,796	8,868
	うち固定金利定期預金	1,538,544	1,520,129	18,415	1,589,107	1,580,238	8,868
	うち変動金利定期預金	2,765	2,765	—	2,503	2,503	—
	その他	52,468	8,019	44,448	38,912	7,480	31,431
	合 計	4,158,383	4,095,519	62,864	4,620,326	4,580,025	40,300
譲渡性預金		223,034	223,034	—	317,119	317,119	—
総 合 計		4,381,418	4,318,553	62,864	4,937,445	4,897,145	40,300

（注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2020年度 中間会計期間	301,221	233,062	517,472	199,073	227,850	47,180	1,525,860
	2021年度 中間会計期間	347,841	253,348	501,468	221,100	221,165	112,085	1,657,009
	2020年度 中間会計期間	300,975	232,840	516,908	198,281	226,978	47,179	1,523,164
	2021年度 中間会計期間	347,615	253,219	501,100	220,326	220,203	112,085	1,654,551
	2020年度 中間会計期間	245	221	563	791	872	0	2,695
	2021年度 中間会計期間	225	128	367	774	961	—	2,458

（注） 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

（単位：百万円、％）

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
預金残高	4,219,641 (100.0)	4,690,674 (100.0)
個人	2,797,205 (66.2)	2,914,850 (62.1)
法人	1,098,972 (26.0)	1,431,835 (30.5)
その他	323,463 (7.6)	343,988 (7.3)

（注） その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

■ 財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
一般財形預金	43,108	43,070
財形年金預金	6,314	5,744
財形住宅預金	870	794
合 計	50,293	49,609

貸出業務

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	79,238	77,445	1,792	72,646	71,062	1,584
証書貸付	2,968,816	2,868,564	100,251	3,188,211	3,047,222	140,988
当座貸越	342,554	342,554		320,518	320,518	
割引手形	8,178	8,178		6,935	6,935	
合 計	3,398,787	3,296,743	102,044	3,588,311	3,445,739	142,572

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2020 年 度 中間会計期間	522,210	376,278	445,558	331,359	1,765,683	43,595	3,484,685
	2021 年 度 中間会計期間	546,310	371,652	498,607	306,024	1,927,329	41,481	3,691,405
	うち変動金利		156,921	161,506	102,299	445,066	19,347	
	2020 年 度 中間会計期間		157,693	187,191	100,755	526,619	17,805	
	2021 年 度 中間会計期間		219,356	284,051	229,060	1,320,617	24,248	
	うち固定金利		213,959	311,416	205,268	1,400,709	23,676	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
有価証券	11,719	15,546
債権	14,815	15,817
商品	—	—
不動産	597,718	626,296
その他	21,914	51,106
計	646,168	708,767
保証	368,514	381,718
信用	2,470,001	2,600,919
合計 (うち劣後特約付貸出金)	3,484,685 (77,479)	3,691,405 (102,012)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
有価証券	5	5
債権	17	147
商品	—	—
不動産	1,347	1,126
その他	—	—
計	1,370	1,278
保証	335	287
信用	12,570	12,037
合 計	14,275	13,603

貸出業務

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
貸出金	3,484,685 (100.00)	3,691,405 (100.00)
設備資金	1,614,101 (46.31)	1,713,194 (46.41)
運転資金	1,870,584 (53.68)	1,978,211 (53.58)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	153,622	3,484,685	100.00	151,652	3,691,405	100.00
製造業	1,752	458,458	13.15	1,792	443,589	12.01
農業・林業	146	10,178	0.29	154	10,764	0.29
漁業	37	3,588	0.10	37	3,346	0.09
鉱業・採石業・砂利採取業	15	1,884	0.05	15	1,570	0.04
建設業	2,077	116,257	3.33	2,246	117,516	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	200	98,756	2.83	214	121,805	3.29
情報通信業	170	21,177	0.60	178	26,038	0.70
運輸業・郵便業	444	160,521	4.60	461	168,930	4.57
卸売業・小売業	2,848	363,207	10.42	2,897	389,911	10.56
金融業・保険業	94	133,228	3.82	94	147,532	3.99
不動産業・物品賃貸業	2,920	498,122	14.29	2,953	538,617	14.59
各種サービス業	3,939	380,108	10.90	4,131	404,908	10.96
地方公共団体	56	291,852	8.37	56	270,044	7.31
その他	138,924	947,340	27.18	136,424	1,046,824	28.35
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	153,622	3,484,685		151,652	3,691,405	

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	2,429,940	2,602,775
総貸出金に占める割合 (%)	69.73	70.50

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
住宅ローン	735,755	793,556
その他ローン	100,563	105,495
合 計	836,319	899,051

■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間					2021年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,702	18,225	—	18,702	18,225	21,095	19,118	—	21,095	19,118
個別貸倒引当金	21,204	24,167	57	21,147	24,167	21,095	23,228	105	20,990	23,228
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,907	42,393	57	39,850	42,393	42,190	42,347	105	42,085	42,347

■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
不良債権処理額	3,043	2,270
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,020	2,238
債権売却損	29	26
その他	△6	5

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
破綻先債権額	4,943	3,228
延滞債権額	43,447	46,492
3ヵ月以上延滞債権額	52	10
貸出条件緩和債権額	13,186	15,236
合 計	61,630	64,967

貸出業務

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	17,043	14,395
危険債権	※2	31,694	35,520
要管理債権	※3	13,238	15,247
(小計)		61,976	65,163
正常債権	※4	3,529,720	3,741,897
合 計		3,591,697	3,807,060
(小計) の合計に占める比率		1.72%	1.71%

■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債 権 区 分	債 権 の 内 容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、該当債権の回収を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3ヵ月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

2021年度中間会計期間の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区 分 与信残高		分 類				区 分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先		(0)	(10)	(5)	(15)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				
32		22	10	—	—					
実質破綻先		(20)	(23)	(9)	(58)					
111		88	23	—	—	143	89	54	100.0%	100.0%
破綻懸念先		(126)	(51)	(177)		危険債権				
356		269	51	35		355	142	177	90.0%	80.0%
要 注 意 先	要管理先					要管理債権 （貸出金のみ）				
		180	16	163		152	22	25	30.9%	17.4%
	要管理先 以外の 要注意先					小 計				
	3,066	853	2,212			(651)	(254)	(256)	(78.4%)	(64.3%)
								総与信に占める金融再生法 開示基準による不良債権 （小計）の割合 1.71%		
正常先						正常債権				
34,323		34,323				37,418	161			
合 計		(35,341)	(2,461)	(193)	(74)	合 計				
38,070		35,573	2,461	35	—	38,070	415			

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
- また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
- なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

証券業務

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	582,501 (35.0)	582,501 (43.0)	— (—)	531,271 (29.1)	531,271 (37.3)	— (—)
地方債	222,084 (13.3)	222,084 (16.4)	— (—)	245,912 (13.4)	245,912 (17.2)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	158,064 (9.5)	158,064 (11.6)	— (—)	156,132 (8.5)	156,132 (10.9)	— (—)
株式	34,580 (2.0)	34,580 (2.5)	— (—)	23,834 (1.3)	23,834 (1.6)	— (—)
その他の証券	666,065 (40.0)	355,721 (26.2)	310,344 (100.0)	865,349 (47.4)	466,843 (32.7)	398,506 (100.0)
うち外国債券	310,344		310,344	398,506		398,506
うち外国株式	—		—	—		—
合 計	1,663,296 (100.0)	1,352,952 (100.0)	310,344 (100.0)	1,822,499 (100.0)	1,423,993 (100.0)	398,506 (100.0)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2020 年 度 中間会計期間	184,685	173,143	—	45,102	—	237,049	—	639,980
	2021 年 度 中間会計期間	85,679	85,924	44,134	—	—	396,871	—	612,609
地方債	2020 年 度 中間会計期間	17,304	36,778	47,454	35,030	81,274	1,366	—	219,209
	2021 年 度 中間会計期間	12,075	51,324	46,239	46,910	90,246	811	—	247,607
短期社債	2020 年 度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021 年 度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020 年 度 中間会計期間	22,142	51,857	34,259	10,864	5,893	22,844	—	147,861
	2021 年 度 中間会計期間	23,730	52,853	34,824	15,465	2,313	28,488	—	157,675
株式	2020 年 度 中間会計期間							53,687	53,687
	2021 年 度 中間会計期間							47,290	47,290
その他の証券	2020 年 度 中間会計期間	13,859	42,253	107,647	32,123	265,391	188,628	65,702	715,606
	2021 年 度 中間会計期間	2,601	103,783	91,599	153,598	299,317	178,511	85,427	914,838
うち外国債券	2020 年 度 中間会計期間	10,778	31,016	23,717	23,564	133,778	117,667	—	340,522
	2021 年 度 中間会計期間	450	40,366	35,911	90,793	168,208	112,656	—	448,388
うち外国株式	2020 年 度 中間会計期間							—	—
	2021 年 度 中間会計期間							—	—

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
商品国債	129	—
商品地方債	25	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	154	—

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	20,100	13,700
合 計	20,100	13,700

■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
国債	113	—
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	5,010	—
合 計	5,123	—

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
商品国債	987	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	987	—



その他

■ 自動化機器設置台数（2021年9月30日現在）

(単位：台)

	店 舗 内	店 舗 外	合 計
現金自動預入支払機（ATM）	224	339	563
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合 計	224	339	563